

■12月24日

ティーウェイ航空(LCC)、新千歳—仁川線就航、L/F75%目指す

ティーウェイ航空は23日、仁川—札幌線の運航を開始した。使用機材はボーイング737—800型機(189席)を使用し、1日1往復で毎日運航する。同社にとって、仁川と日本をつなぐ定期便は、福岡、佐賀を含め3路線となった。

新千歳—仁川線にはすでに、大韓航空とジンエアーが就航しており、便数は週19往復から26往復に増える。ティーウェイの普通運賃は往復2万8千円からで、年間を通じて75%の搭乗率を目指す。

(yonhapnews)12/23

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/economy/2013/12/23/0500000000AJP20131223003000882.HTML> (->

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/economy/2013/12/23/0500000000AJP20131223003000882.HTML>)

(北海道新聞)12/24

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/511818.html> (-> <http://www.hokkaido->

[np.co.jp/news/economic/511818.html](http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/511818.html))

ホンダジェット、FAAより型式検査承認

ホンダは23日、開発中の小型ジェット機「ホンダジェット」が米連邦航空局(FAA)から型式検査承認を受けたと発表した。

承認は米国の航空機事業子会社が受けた。これにより、型式証明に向けた最終的な飛行試験が実施できるようになり、今後1年間はFAAのパイロットが搭乗する。2015年の量産開始に向けた準備が整うことになる。

日刊航空によると、HondaJetの開発責任者であり、開発・製造・販売を担当するHACIの藤野道格社長は、「TIAの取得はHondaJetにとって極めて重要なマイルストーンだ。我々は型式証明の最終スケジュールを確定させるため、FAAと密接に連携をとってきた。12月13日に発表されたGE Honda エアロ エンジズ社製ターボファンエンジン「HF120」の型式認定取得と今回のTIA取得に基づき、HondaJetのFAA型式証明の取得時期は2015年1～3月を予定している。また、FAA型式証明取得後すぐに顧客へのHondaJetのデリバリーを開始する予定だ」と語った。

(産経biz)12/24

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/131224/bsc1312240600001-n1.htm> (->

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/131224/bsc1312240600001-n1.htm>)

(日刊航空)12/24

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1224-07.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1224-07.pdf>)

山形県・日航、路線収支共有制度を導入、全国初

山形県と日航は、来年3月30日に増便する山形空港発着の国内定期路線山形—羽田線に「路線収支共有制度」(仮称)を全国で初めて導入する。搭乗率が一定範囲内なら黒字、赤字にかかわらず、地元と日航が収支を折半する。使用機材は現行機材と同じエンブラエル(76席)。

河北新報によると、県と内陸部30市町村などでつくる「山形空港利用拡大推進協議会」と日航が、羽田線の平均搭乗率に応じ、赤字の穴埋め額や黒字分の取得額を決める。

日航は収支が均衡する搭乗率を69%と試算。55～69%だった場合、損失は双方が折半する。55%に満たない場合、50～55%の部分の損失は協議会が全額負担し、50%以下の損失分は日航が全額を負う。

69～72.5%と好調だった場合は、日航が収益の半分を協議会に還元する。さらに72.5%を超えたら、超過分の収益は日航が全て取得する。

搭乗率が伸び悩んでも日航のリスクは軽減され、運航休止を回避できる可能性がある。協議会は搭乗率が上がれば収益が得られ、利用促進策の活性化が期待できる。

路線維持のため、地元自治体が赤字を穴埋めする例は珍しく、県によると、能登(石川県)、静岡(静岡県)両空港でしか行われていない。収支を折半する仕組みは全国に例がないという。

羽田線増便は国交省の羽田枠コンテストで11月下旬に認められ、運航期間は2年間。協議会は年間2万8000人の利用客を2年後、2.8倍の7万8000人(搭乗率70%相当)に増やし、運航を継続させる目標を掲げる。

(河北新報)12/24

<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/12/20131224t51016.htm> (->
<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/12/20131224t51016.htm>)

日航、福島空港からチャーター便、撤退以来初めて、JAL東北応援プロジェクトの一環

日航は23日JAL東北応援プロジェクトの一環として、福島ーホノルル間のチャーター便を運航した。JALが同空港を利用するのは平成21年1月の撤退以来初めて。また、福島ーホノルル間のチャーター便は平成20年3月以来、5年9カ月ぶりとなる。

また、来年1月22、25の両日にはJALグループの日本トランスオーシャン航空が福島ー沖縄間のチャーター機を運航も予定している。

(福島民報)12/24

<http://www.minpo.jp/news/detail/2013122412919> (-> <http://www.minpo.jp/news/detail/2013122412919>)

JTA、那覇ー台北、双方向チャーター便を4往復、春節時に

日本トランスオーシャン航空は20日、那覇ー台北チャーターを来年1月末から2月初めにかけて合計4往復運航すると発表した。春節の時期にあわせて、台湾の旅行会社と沖縄の旅行会社3社の企画による双方向チャーターとして運航する。

(日刊航空)12/24

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1224-03.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1224-03.pdf>)

(JTAプレスリリース)12/20

<http://www.churashima.net/jta/company/press/pdf/13082.pdf> (->
<http://www.churashima.net/jta/company/press/pdf/13082.pdf>)

エアアジアX(LCC)、2016年ー欧州線を再開、米国線就航も計画

(マエーシアナビによると)

長距離格安航空会社エアアジアXは、2016年に欧州線を再開する。また米国線の就航も計画している。エアアジア・グループのトニー・フェルナンデス最高経営責任者(CEO)が明らかにした。

エアアジアXは19日、エアバスA330-300型機25機の購入契約をエアバスとの間で締結した。契約の規模は60億米ドル(195億5,000万リンギ)。機体の引き渡しは2015年から2019年までに行われる。エアアジアの所有するA330-300型機は、引き渡し後57機となる。

フェルナンデスCEOは世界中にネットワークを持ち低価格でサービスを行っているエミレーツ航空を例に挙げ、東南アジアのエミレーツ航空を目指すとした。来年について、エアアジアは航空事業以外からの売り上げを増加させるため新たな機内免税品販売サービスなどを開始すると明らかにした。航空業界については更に競争が激化すると指摘したうえで、来年オープンを予定しているクアラルンプール新国際空港(KLIA) 格安航空会社専用ターミナル(KLIA2)が業界を押し上げるとの見解を示した。

(マレーシアナビ)12/24

<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=2735> (-> <http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=2735>)

東南アジアLCC、機内ネットサービスを強化

東南アジアの格安航空会社(LCC)が相次ぎ、機内のネット接続などのサービス強化を図っている。

日経によると、タイ航空の子会社のノックエアで、国内線とミャンマー行きを運航するノックエアは、2014年以降、機内での無線接続サービスを導入する。保有するB737型機14機に順次設置する。無料提供も検討している。

マレーシアのエアアジアも機内Wi-Fi(無線LAN)サービスの14年導入に向けて準備中だ。長距離路線のほか、マレーシアやタイ発の短距離路線への導入も検討する。シンガポール航空子会社のスクートは1月から無線LANで機内エンターテインメントを提供している。映画やテレビ番組を有料配信。タブレットを有料で貸し出している。

(日経)12/24

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDX20001_Q3A221C1FFE000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDX20001_Q3A221C1FFE000/)